

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	内田 正樹
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 事業承継及び創業・起業の推進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 6,835	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テング&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
<p>県を中心に市町や商工団体、金融機関、税理士、弁護士等の専門家などが連携した長崎県事業承継ネットワークによる事業承継診断や個別支援、長崎県事業引継ぎ支援センターによる相談対応・マッチング支援、金融機関等が行う第三者承継の支援などにより、事業承継を推進します。また、市町を中心とした創業支援に加えて、県外在住の本県への移住創業希望者の掘り起こしや、県外に居ながらの事業計画策定支援等の伴走型支援を実施します。</p>		<p>i) 事業承継計画の策定等の個別支援 ii) 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>事業承継・引継ぎ支援センターにおいては、早期・計画的な事業承継の準備に対する経営者の気づきを促し、支援ニーズを掘り起こすプッシュ型の事業承継診断を実施しており、掘り起こされたニーズ等に応じて、地域の専門家とも連携しながら、診断実施機関等による個社支援として、事業承継計画の策定支援に取り組んでいる。</p> <p>本事業群の指標として、事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継計画の策定件数を設定し、R3年度の実績は361件で目標とした年間250件を上回った。</p>
	目標値①		250件	500件	750件	1,000件	1,250件	1,250件(R7)	
	実績値②	20件(H30)	361件					進捗状況	
	達成率②/①		144%					順調	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
取組項目 i ii	○	1	移住創業・事業承継促進事業	680	532	3,130	<p>創業や事業承継に係る各種支援制度の周知を図るとともに、県外在住の本県への移住創業希望者に対して、市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」等と連携し、中小企業診断士による事業計画策定支の伴走支援等を行った。</p>		【活動指標】	120	7	
				300	187	3,116		【成果指標】	180	7	3%	
			(R3終了)R元-3	—	—	10		3	30%			
			経営支援課	—	—	—		15	9	60%		
						県内企業等						

取組項目 i	2	中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業	3,621	1,865	1,565	県内中小企業者等に対して、中小企業診断士がワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を行うことで、県内中小企業者の事業拡大や生産性向上による付加価値額の増大を図った。	【活動指標】	35	48	137%	●事業の成果 ・中小企業診断士によるワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を、95社に対して実施し、県内中小企業者の付加価値額の増大を図った。
			6,535	3,283	1,558		支援件数(件)(累計)	70	143	204%	
			7,907	4,271	1,536		【成果指標】	—	—	—	
		R2-4	—				事業計画の策定から1年後に新規事業展開を図り事業化に至った企業数(累計)	24	28	116%	
		経営支援課	—	—	—		県内中小企業等	48			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 事業承継計画の策定等の個別支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和3年度に、親族内承継支援を行う「長崎県事業承継ネットワーク」とM&A等の事業引継ぎ支援を行う「長崎県事業引継ぎ支援センター」が統合し、「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」が設置された。これにより、事業承継診断に基づく支援ニーズの掘り起こしや、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで行うことが可能となり、中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎ促進のための支援体制が強化された。</p> <p>県事業としては、令和元年度から、廃業予定事業者に自らの事業の現存価値に対する気づきを促すことを目的に、事業価値の簡易査定を実施しており、引き続き、同センターとも連携しながら、事業承継を推進していく。</p> <p>なお、事業価値の簡易査定については、国指定の見直しに伴い、実施手法等の見直しを検討している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」の効果的な運営等も含めて、中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎを促進するため、関係機関とも連携しながら、支援ニーズの捕捉に努めたい。</p> <p>県事業の事業価値の簡易査定については、実施手法等の見直しを検討していく。</p>
ii 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内在住の創業希望者については、各市町が商工団体や金融機関等とネットワークを構築し、総合的な支援を行ってきたが、県外からの移住創業希望者への支援を実施する体制がなかった。令和2年度から、本県へ移住して創業することを希望している県外在住者に対する取組として、市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」等と連携し、創業準備等に関するセミナーの開催や中小企業診断士による事業計画策定の伴走支援等を行っている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>移住創業希望者へ創業支援施策の、効果的な周知方法(SNSでの広告など)を検討するとともに、既に支援している移住創業希望者に対して、継続的なアプローチを図りたい。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容	令和5年度事業の実施に向けた方向性			
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向		見直し区分
			所管課(室)名					
取組項目 i	2	中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業	—	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	②	本事業はコロナ対策として経営相談や補助金等申請の支援を実施する緊急サポート事業と並走して実施してきたが、これまでの事業効果の検証を行い、長崎県中小企業診断士協会、商工団体等関係機関と連携しながら、中小企業者にとってより効果が高い支援方法等について検討していく。	終了	

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点